

# 事業評価書

政策所管部局課室名：情報通信政策局地域通信振興課

評価年月：平成17年8月

1 事業主体	宮城県石巻市（合併市町村）	栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体
2 総事業費 (百万円)	764	549
3 事業概要	宮城県石巻市が行う「河北総合支所情報センター（仮称）」等の整備であり、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業である。	栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体が行う「大田原市情報センター（仮称）」等の整備であり、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業である。
4 政策評価の観点及び分析	石巻市は1市6町による合併市町村（平成17年4月合併済）であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速（30Mbps以上）で接続する事業として有効性も認められる。	栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体は合併予定団体（平成17年10月予定）であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速（30Mbps以上）で接続する事業として有効性も認められる。
5 政策評価の結果	必要性、有効性等の観点から本事業の実施は、適当と認められる。	必要性、有効性等の観点から本事業の実施は、適当と認められる。
6 費用便益比	総便益／総費用 ＝2.92 主な便益 ・利用者便益 ・行政側の事務処理効率化を通じた便益	総便益／総費用 ＝9.63 主な便益 ・利用者便益 ・行政側の事務処理効率化を通じた便益